

## 民主党衆議院選挙マニフェストの早期の撤回・見直しを求める意見書

民主党は平成 21 年衆議院選挙で、無駄削減や国の総予算の組み替えを行うことなどで財源を捻出し、子ども手当や高速道路無料化等の政策を推進していくことを国民に約束した。そして、そのマニフェストに対する信頼をもって政権を託された。

しかし、今年度予算や来年度予算案を見ても、新規の国債発行額が税収を上回る異常事態となっており、平成 23 年度末の国と地方の長期債務残高は、892 兆円にも及ぶ見通しである。このような中、このまま民主党の主張するマニフェストを推進していくことには限界がある。

特に子ども手当については、多くの地方議会で地方負担反対の声が上げられ、来年度予算案に地方負担を計上しない自治体もあり、地方からも反発の声が広がっている。

そのような中、菅首相は、マニフェストの検証を今年の 9 月を 1 つの区切りとして行う旨を述べているが、日本経済を破綻させないためにも一刻も早いマニフェストの撤回・見直しが急務である。

また菅首相は、社会保障と税の一体改革の与野党協議を呼びかけているが、まずは子ども手当を初めとするバラマキ政策の撤回・見直しが大前提であることは明白である。国民のマニフェストそのものに対する信頼も揺らいでおり、財源の甘い見通しによりマニフェストの実現が不可能だったことを率直に国民に謝罪すべきである。

そして、マニフェストの撤回・見直しを行う以上、衆議院を解散して国民に信を問い直すことを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 16 日

堺 市 議 会

衆 議 院 議 長	—
参 議 院 議 長	—
内 閣 総 理 大 臣	—
総 務 大 臣	— 各宛
財 務 大 臣	—
内 閣 官 房 長 官	—
内閣府特命担当大臣	—
( 経 済 財 政 政 策 )	—
国 家 戦 略 担 当 大 臣	—